

平成30年度

印西市全体財務書類

印西市会計課

[目 次]

| | | |
|-----|--------------------------|----|
| I | 平成30年度印西市全体財務書類 概要 | 1 |
| 1. | 全体財務書類の範囲 | 1 |
| 2. | 全体貸借対照表 | 2 |
| 3. | 全体行政コスト計算書 | 3 |
| 4. | 全体純資産変動計算書 | 4 |
| 5. | 全体資金収支計算書 | 5 |
| 6. | 全体財務書類の概要 | 6 |
| 7. | 全体財務書類の分析 | 8 |
| 8. | 財務書類指標分析 比較 | 12 |
| II | 平成30年度印西市全体財務書類 注記 | 13 |
| III | 附属明細書 | 17 |

I 平成30年度印西市全体財務書類 概要

1. 全体財務書類の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。特別会計も地方公営企業法を適用していない会計は一般会計等と同様に固定資産台帳を整備し、地方公会計の基準に基づいて財務書類を作成し連結しています。地方公営企業法を適用している水道事業会計は、地方公会計とは異なる基準で財務書類（財務諸表）を作成していますが、これを地方公会計に合うように読み替えて連結しています。

また、地方公営企業法適用に向けて作業を進めている下水道事業特別会計については、令和2年度までは公会計財務書類作成の例外として取り扱われるため、連結対象から一時的に除いています。

○全体財務書類連結の範囲

(1) 一般会計等

一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

(3) 公営企業会計

水道事業会計

○出納整理期間の取り扱いについて

一般会計等では、4月1日から5月31日までの2ヶ月間で前年度末までに確定した債権債務の整理を行う出納整理期間が設けられており、3月31日までに出納が終了したものとして財務書類を作成していますが、水道事業会計は出納整理期間の定めが無く、3月31日までに現金の受払いが無いものは、未収金、未払金などの債権または債務として整理しています。

全体財務書類の作成にあたっては、水道事業会計において、連結対象団体間での内部取引についてのみ4月1日以降の現金の受払いであっても、3月31日までに現金の受払いが完了したものとして修正を行っています。

2. 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|--------------------|------------------|--------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 224,113,401 | 固定負債 | 21,861,508 |
| 有形固定資産 | 215,642,910 | 地方債等 | 13,062,446 |
| 事業用資産 | 62,534,873 | 長期未払金 | 3,948,300 |
| 土地 | 30,396,673 | 退職手当引当金 | 3,572,773 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 55,228,161 | その他 | 1,277,988 |
| 建物減価償却累計額 | △ 28,425,983 | 流動負債 | 3,547,597 |
| 工作物 | 10,659,609 | 1年内償還予定地方債等 | 1,728,071 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 5,621,061 | 未払金 | 828,489 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | 4,860 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 480,375 |
| 航空機 | - | 預り金 | 423,320 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 82,482 |
| その他 | - | 負債合計 | 25,409,105 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 297,475 | 固定資産等形成分 | 234,102,208 |
| インフラ資産 | 151,488,430 | 余剰分(不足分) | △ 20,084,476 |
| 土地 | 33,652,608 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 5,315,966 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 1,483,225 | | |
| 工作物 | 244,340,732 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 131,196,050 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 858,400 | | |
| 物品 | 3,830,440 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 2,210,833 | | |
| 無形固定資産 | 323 | | |
| ソフトウェア | - | | |
| その他 | 323 | | |
| 投資その他の資産 | 8,470,168 | | |
| 投資及び出資金 | 1,454,729 | | |
| 有価証券 | 208,121 | | |
| 出資金 | 1,246,608 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 1,031,522 | | |
| 長期貸付金 | - | | |
| 基金 | 6,170,885 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 6,170,885 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 186,968 | | |
| 流動資産 | 15,313,435 | | |
| 現金預金 | 4,740,597 | | |
| 未収金 | 432,086 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 10,125,255 | | |
| 財政調整基金 | 9,990,051 | | |
| 減債基金 | 135,204 | | |
| 棚卸資産 | 1,039 | | |
| その他 | 78,682 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 64,223 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| 資産合計 | 239,426,836 | 純資産合計 | 214,017,731 |
| | | 負債及び純資産合計 | 239,426,836 |

3. 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 48,256,612 |
| 業務費用 | 23,758,130 |
| 人件費 | 6,746,243 |
| 職員給与費 | 5,853,745 |
| 賞与等引当金繰入額 | 479,574 |
| 退職手当引当金繰入額 | 121,283 |
| その他 | 291,641 |
| 物件費等 | 16,418,892 |
| 物件費 | 8,483,920 |
| 維持補修費 | 271,861 |
| 減価償却費 | 7,340,764 |
| その他 | 322,347 |
| その他の業務費用 | 592,995 |
| 支払利息 | 165,658 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 45,038 |
| その他 | 382,298 |
| 移転費用 | 24,498,482 |
| 補助金等 | 19,443,680 |
| 社会保障給付 | 4,841,126 |
| 他会計への繰出金 | 211,114 |
| その他 | 2,562 |
| 経常収益 | 2,782,839 |
| 使用料及び手数料 | 679,875 |
| その他 | 2,102,963 |
| 純経常行政コスト | 45,473,774 |
| 臨時損失 | 36,136 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 33,851 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 2,285 |
| 臨時利益 | 1,724 |
| 資産売却益 | 1,233 |
| その他 | 491 |
| 純行政コスト | 45,508,186 |

4. 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

| 科 目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体出資等分 |
|---------------|--------------|-------------|--------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 214,107,280 | 235,984,499 | △ 21,877,219 | - |
| 純行政コスト(△) | △ 45,508,186 | | △ 45,508,186 | - |
| 財源 | 43,838,201 | | 43,838,201 | - |
| 税収等 | 29,463,774 | | 29,463,774 | - |
| 国県等補助金 | 14,374,426 | | 14,374,426 | - |
| 本年度差額 | △ 1,669,985 | | △ 1,669,985 | - |
| 固定資産の変動(内部変動) | | △ 3,479,933 | 3,479,933 | - |
| 有形固定資産等の増加 | | 2,844,073 | △ 2,844,073 | - |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 7,447,255 | 7,447,255 | - |
| 貸付金・基金等の増加 | | 3,331,377 | △ 3,331,377 | - |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 2,208,128 | 2,208,128 | - |
| 資産評価差額 | △ 19 | △ 19 | | - |
| 無償所管換等 | 1,597,661 | 1,597,661 | | - |
| 他団体出資等分の増加 | - | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | | | - |
| その他 | △ 17,205 | | △ 17,205 | - |
| 本年度純資産変動額 | △ 89,548 | △ 1,882,291 | 1,792,743 | - |
| 本年度末純資産残高 | 214,017,731 | 234,102,208 | △ 20,084,476 | - |

5. 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------|-------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 39,738,263 |
| 業務費用支出 | 15,529,305 |
| 人件費支出 | 6,447,051 |
| 物件費等支出 | 8,553,690 |
| 支払利息支出 | 165,658 |
| その他の支出 | 362,905 |
| 移転費用支出 | 24,208,958 |
| 補助金等支出 | 19,147,156 |
| 社会保障給付支出 | 4,841,126 |
| 他会計への繰出支出 | 211,114 |
| その他の支出 | 9,562 |
| 業務収入 | 46,011,816 |
| 税収等収入 | 29,497,978 |
| 国県等補助金収入 | 14,215,610 |
| 使用料及び手数料収入 | 688,853 |
| その他の収入 | 1,609,375 |
| 臨時支出 | 22 |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | 22 |
| 臨時収入 | 131 |
| 業務活動収支 | 6,273,662 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 7,053,791 |
| 公共施設等整備費支出 | 3,656,349 |
| 基金積立金支出 | 3,334,435 |
| 投資及び出資金支出 | 38,008 |
| 貸付金支出 | - |
| その他の支出 | 25,000 |
| 投資活動収入 | 2,363,511 |
| 国県等補助金収入 | 181,563 |
| 基金取崩収入 | 2,183,128 |
| 貸付金元金回収収入 | - |
| 資産売却収入 | 1,233 |
| その他の収入 | △ 2,412 |
| 投資活動収支 | △ 4,690,280 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 1,788,926 |
| 地方債等償還支出 | 1,788,926 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 267,212 |
| 地方債等発行収入 | 239,800 |
| その他の収入 | 27,412 |
| 財務活動収支 | △ 1,521,714 |
| 本年度資金収支額 | 61,668 |
| 前年度末資金残高 | 4,256,672 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - |
| 本年度末資金残高 | 4,318,340 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 432,793 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 10,537 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 422,256 |
| 本年度末現金預金残高 | 4,740,597 |

6. 全体財務書類の概要

本市の一般会計等財務書類と公営事業会計を連結することにより全体財務書類を作成しています。また、会計間で行われる内部取引（特別会計への繰出と一般会計からの繰入など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、一般会計等財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【全体貸借対照表】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産（固定資産）

介護保険特別会計 1,189 千円

○インフラ資産（固定資産）

水道事業会計 3,119,814 千円

○物品（固定資産）

水道事業会計 2,650 千円

介護保険特別会計 1,589 千円

投資その他の資産では、一般会計等貸借対照表に計上されていた水道事業会計への出資金残高 1,034,089千円を相殺消去しているため減少しています。

流動資産の現金預金には、各会計の繰越金を連結しています。

固定負債の損失補償等引当金（水道事業）については、該当ございません。

水道事業会計で繰延収益に計上している長期前受金については、固定負債のその他に計上しています。

全体貸借対照表の資産及び負債・純資産の合計は 2,394億2,683万6千円で、一般会計等貸借対照表と比較するとプラス 55億1,192万9千円となっています。

【全体行政コスト計算書】

連結した特別会計のうち、地方公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っております。地方公営企業法を適用している水道事業会計については、決算書の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、物件費等が大幅に増加しています。主なものは、水道事業会計が5億3,513万1千円、介護保険事業会計が1億9,461万5千円、国民健康保険事業会計が1億2,269万4千円です。また、補助金等、他会計への繰出金は、相殺消去の対象となっております。

経常収益では、使用料及び手数料で、水道事業会計の給水収益等4億3,693万2千円を読み替え、連結したため、大きく増加しています。

全体財務書類では、純行政コストは455億818万6千円で、一般会計等財務書類より、128億8,870万6千円増額となっております。

【全体純資産変動計算書】

全体純資産変動計算書の財源のうち、税金等には、水道事業会計、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等を計上しています。

国県等補助金には、各会計で収入した国や県からの支出金を計上しています。水道事業会計で計上している長期前受金戻入については、税金等、国県等補助金それぞれに対応する額を計上しています。

全体財務書類では、純行政コストから財源である税金等、国県等補助金を差し引いた本年度差額がマイナス16億6,998万5千円で、コスト超過となっております。行政コストには、減価償却費など現金を伴わない収支も計上されていますので、現金がマイナスとなっていることを表しているものではありません。

【全体資金収支計算書】

全体資金収支計算書も、連結した特別会計については、地方公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っております。地方公営企業法を適用している水道事業会計については、決算では間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成していますが、公会計の基準に合わせて資金収支計算書を作成し、連結をしています。

本年度末現金預金残高が47億4,059万7千円と一般会計等財務書類の27億2,354万2千円に比べ大幅に増加していますが、これは水道事業会計の資金残高17億1,291万1千円を連結していることが主な理由です。

7. 全体財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計（企業会計含む）を連結した全体財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

【資産形成度】

○住民一人当たり資産額 2,361千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{239,426,836\text{千円}}{101,406\text{人}} \\ &= 2,361 \text{ 千円} \end{aligned}$$

将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。本市では、市民一人当たり 236万1千円となっています。

○有形固定資産の行政目的別割合

| | |
|-------------|--------|
| 生活インフラ・国土保存 | 70.5 % |
| 福祉 | 1.5 % |
| 教育 | 22.3 % |
| 環境衛生 | 0.5 % |
| 産業振興 | 0.4 % |
| その他（総務・消防） | 4.8 % |

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保存（道路・公園等）と、教育（学校施設等）が、全体の約9割を占めています。

○歳入額対資産比率 4.5

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{239,426,836\text{千円}}{52,899,342\text{千円}} \\ &= 4.5 \end{aligned}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の業務活動収入、投資活動収入、財務活動収入の合計
歳入総額に対する資産の比率を算出することで、今まで形成された資産が何年分の歳入になるのかが分かります。地方公共団体の施策の状況によりますが、資産額が大きいと財政面での負担も大きくなるとも言えます。

本市の一般会計及び特別会計では、単年度収入の4.5倍に相当する資産額となっています。

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率（%） 52.8%

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産減価償却率（%）} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地}^{\ast} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{166,726,319\text{千円}}{215,642,910\text{千円} - 66,824,763\text{千円} + 166,726,319\text{千円}} \\ &= 52.8\% \end{aligned}$$

※土地等の非償却資産

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却の割合を算出したもので、耐用年数と比べ、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があると言えます。

本市の全体財務書類では、52.8%（前年度50.9%）となっており、全体的に施設の老朽化が進みつつあります。

【世代間公平性】

○純資産比率

純資産比率 89.4%

$$\begin{aligned} \text{純資産比率（%）} &= \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = \frac{214,017,731\text{千円}}{239,426,836\text{千円}} \\ &= 89.4\% \end{aligned}$$

○社会資本等形成の世代負担比率

社会資本等形成の世代負担比率 3.8%

$$\begin{aligned} \text{社会資本等形成の世代負担比率（%）} &= \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形資産合計}} = \frac{8,164,763\text{千円}}{215,643,233\text{千円}} \\ &= 3.8\% \end{aligned}$$

※地方特例債を除く

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。「純資産比率」が高く、「社会資本等形成の世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたと言えます。逆に、「純資産比率」が低く、「社会資本等形成の世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っているとと言えます。

本市の全体財務書類では、純資産比率が89.4%となっており、資産のうち、約9割が現世代の負担、約1割が将来世代の負担となることを示しています。

また、社会資本等形成の世代負担比率が3.8%となっておりますが、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで、将来負担をなるべく減らすよう努めています。今後も世代間の負担バランスを考慮しながら社会資本整備を実施していく必要があります。

【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額 251 千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{25,409,105 \text{千円}}{101,406 \text{人}} \\ &= 251 \text{ 千円} \end{aligned}$$

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。負債には、臨時財政対策債や退職手当引当金なども含まれていることに留意が必要です。

本市では、市民一人当たり 25万 1千円となっております。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス） 2,900,347 千円

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く。）} + \text{投資活動収支} \\ &\quad \text{（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \\ &= 6,439,320 \text{千円} + (-3,538,973 \text{千円}) \\ &= 2,900,347 \text{ 千円} \end{aligned}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賄うことができているかを見る指標になります。平成30年度は 29億 34万 7千円となっております。

【 効率性 】

○住民一人あたり行政コスト 449 千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人あたり行政コスト} &= \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{45,508,186\text{千円}}{101,406\text{人}} \\ &= 449 \text{ 千円} \end{aligned}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

本市では、市民一人当たり 44万9千円となっています。

【 自立性 】

○受益者負担比率 5.8 %

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率 (\%)} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{2,782,839\text{千円}}{48,256,612\text{千円}} \\ &= 5.8 \% \end{aligned}$$

経常収益は、主に使用料及び手数料における受益者負担金額を表しています。これを経常費用と比較することにより、行政サービスを提供する直接的な負担の割合を算出します。行政サービスを提供するために発生したコストは基本的に税収等で賄われています。

また、全体財務書類では、水道事業のように受益者負担を基本とする行政サービスを含むことに留意する必要があります。

8. 財務書類指標分析 比較

| 名称 | 単位 | H29年度 | | | H30年度 | | |
|-----------------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----|
| | | 一般 | 全体 | 連結 | 一般 | 全体 | 連結 |
| ○住民一人当たり総資産額 | 千円 | 2,379 | 2,434 | 2,604 | 2,307 | 2,361 | |
| ○有形固定資産の行政目的別割合 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 生活インフラ・国土保存 | % | 70.5 | 69.4 | 65.4 | 70.1 | 70.5 | |
| 福祉 | % | 1.5 | 1.5 | 1.4 | 1.5 | 1.5 | |
| 教育等 | % | 22.7 | 22.4 | 20.8 | 22.7 | 22.3 | |
| 環境衛生 | % | 0.5 | 2.0 | 6.7 | 0.5 | 0.5 | |
| 産業振興 | % | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.4 | 0.4 | |
| その他（総務・消防） | % | 4.5 | 4.4 | 5.3 | 4.9 | 4.8 | |
| ○歳入額対資産比率 | % | 6.4 | 4.6 | 4.0 | 6.3 | 4.5 | |
| ○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） | % | 50.8 | 50.9 | 50.9 | 52.7 | 52.8 | |
| ○純資産比率 | % | 89.2 | 88.7 | 87.8 | 89.8 | 89.4 | |
| ○社会資本等形成の世代間負担比率 | % | 4.1 | 4.2 | 5.0 | 3.7 | 3.8 | |
| ○住民一人あたり負債額 | 千円 | 257 | 275 | 317 | 235 | 251 | |
| ○基礎的財政収支（プライマリーバランス） | 千円 | 3,340,971 | 3,496,792 | 3,210,237 | 2,772,016 | 2,900,347 | |
| ○住民一人あたり行政コスト | 年 | 327 | 460 | 518 | 322 | 449 | |
| 性質別・行政目的別行政コスト（人件費） | 千円 | 65 | 65 | 81 | 66 | 67 | |
| 性質別・行政目的別行政コスト（物件費等） | 千円 | 149 | 158 | 180 | 153 | 162 | |
| ○受益者負担の割合（受益者負担比率） | % | 5.7 | 5.4 | 6.3 | 6.6 | 5.8 | |

Ⅱ 平成30年度印西市全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額

法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計、各特別会計は棚卸資産はございません。

水道事業会計

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平
均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上してい
ます。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一般会計、各特別会計についてリース資産はございません。

水道事業会計（リース会計にかかる特例措置）

- ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準
じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては印西市歳計外現金等及び基金に属する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます（水道事業会計除く）。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 損失補償債務の状況

該当なし。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

下水道事業会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

③ 全体財務書類の対象範囲のうち、下水道事業特別会計は公営企業法適用に向けて作業中であるため、平成30年度全体財務書類の対象から除外しています。

④ 過年度修正等に関する事項

前年度全体財務書類の作成において、全体財務書類の範囲に含まれる水道事業会計に対する出資金（水道事業会計においては純資産の部）のうち、前年度以前にかかる一般会計からの出資金と水道事業会計への純資産の部の相殺消去が未処理であるため、当該相殺すべき金額分（1,034,089千円）が総資産額に計上されております。当該会計処理については、当年度において適切に処理を行っております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としていません。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 2,900,347 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

| | |
|-----------------------|----------------------|
| 業務活動収支 | 6,273,662千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 181,563 千円 |
| 未収債権、未払債務等の増加（減少） | △105,933 千円 |
| 減価償却費 | △7,340,764 千円 |
| 賞与等引当金繰入額 | △479,574 千円 |
| 退職手当引当金繰入額 | △121,283 千円 |
| 徴収不能引当金繰入額 | △45,038 千円 |
| 資産除売却益（損） | △32,618 千円 |
| <u>純資産変動計算書の本年度差額</u> | <u>△1,669,985 千円</u> |

③ 一時借入金

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

平成31年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度
 会計 : 印西市(全体)

(単位:千円)

| 区 分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 本年度末 減損損失累計額 (G) | 本年度減損額 (H) | 差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|------------------------|---------------|--------------------------------|
| 事業用資産 | 94,698,914 | 4,413,055 | 2,530,052 | 96,581,918 | 34,047,044 | 1,801,555 | 0 | 0 | 62,534,873 |
| 土地 | 29,706,894 | 821,850 | 132,071 | 30,396,673 | 0 | 0 | 0 | 0 | 30,396,673 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 54,370,482 | 1,597,323 | 739,644 | 55,228,161 | 28,425,983 | 1,429,877 | 0 | 0 | 26,802,177 |
| 工作物 | 10,474,278 | 280,649 | 95,317 | 10,659,609 | 5,621,061 | 371,677 | 0 | 0 | 5,038,549 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 147,261 | 1,713,233 | 1,563,019 | 297,475 | 0 | 0 | 0 | 0 | 297,475 |
| インフラ資産 | 282,152,398 | 2,359,427 | 344,120 | 284,167,705 | 132,679,275 | 5,076,264 | 0 | 0 | 151,488,430 |
| 土地 | 32,356,641 | 1,318,216 | 22,249 | 33,652,608 | 0 | 0 | 0 | 0 | 33,652,608 |
| 建物 | 5,315,966 | 0 | 0 | 5,315,966 | 1,483,225 | 119,940 | 0 | 0 | 3,832,741 |
| 工作物 | 244,069,968 | 270,862 | 98 | 244,340,732 | 131,196,050 | 4,956,324 | 0 | 0 | 113,144,682 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 409,823 | 770,349 | 321,773 | 858,400 | 0 | 0 | 0 | 0 | 858,400 |
| 物品 | 3,504,423 | 329,606 | 3,589 | 3,830,440 | 2,210,833 | 462,886 | 0 | 0 | 1,619,607 |
| 合計 | 380,355,736 | 7,102,089 | 2,877,761 | 384,580,063 | 168,937,152 | 7,340,705 | 0 | 0 | 215,642,910 |

②有形固定資産の行政目的別明細

平成31年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度
 会計 : 印西市(全体)

(単位:千円)

| 区分 | 生活インフラ・国土 保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 警察 | その他 | 合計 |
|--------|-----------------|------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|----|---------|-------------|
| 事業用資産 | 1,289,316 | 46,915,597 | 3,075,991 | 1,049,661 | 209,984 | 1,289,099 | 8,623,682 | 0 | 81,544 | 62,534,873 |
| 土地 | 634,654 | 22,594,357 | 1,369,579 | 811,100 | 108,583 | 77,515 | 4,800,883 | 0 | 0 | 30,396,673 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 43,607 | 21,924,279 | 1,539,444 | 237,531 | 10,296 | 32,660 | 2,932,816 | 0 | 81,544 | 26,802,177 |
| 工作物 | 611,055 | 2,299,696 | 160,758 | 1,029 | 91,105 | 1,178,005 | 696,900 | 0 | 0 | 5,038,549 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 0 | 97,265 | 6,210 | 0 | 0 | 918 | 193,082 | 0 | 0 | 297,475 |
| インフラ資産 | 150,713,945 | 47,180 | 72,070 | 0 | 610,077 | 452 | 9,722 | 0 | 34,985 | 151,488,430 |
| 土地 | 33,574,397 | 0 | 72,070 | 0 | 0 | 452 | 5,689 | 0 | 0 | 33,652,608 |
| 建物 | 3,831,769 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 972 | 3,832,741 |
| 工作物 | 112,480,564 | 42,935 | 0 | 0 | 610,077 | 0 | 2,996 | 0 | 8,110 | 113,144,682 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 827,215 | 4,244 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,037 | 0 | 25,903 | 858,400 |
| 物品 | 4,568 | 1,183,832 | 11,666 | 9,270 | 2,073 | 124,665 | 283,532 | 0 | 0 | 1,619,607 |
| 合計 | 152,007,830 | 48,146,609 | 3,159,727 | 1,058,930 | 822,134 | 1,414,216 | 8,916,935 | 0 | 116,529 | 215,642,910 |

③投資及び出資金の明細(全体)

市場価格のあるもの

(単位:千円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上額 (A)×(B) (C) | 取得単価 (D) | 取得原価 (A)×(D) (E) | 評価差額 (C)-(E) (F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-------------------|----------------|-------------|----------------------------|-------------|------------------------|------------------------|---------------------|
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 520 | 0.156 | 81 | 0.05 | 26 | 55 | 26 |
| 合計 | - | - | 81 | - | 26 | 55 | 26 |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|------------------------|---------------------------|-----------|-----------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|
| 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業 | 1,032,158 | - | - | - | - | - | - | - | 1,032,158 |
| 長門川水道企業団 | 68,157 | 4,352,097 | 1,734,210 | 2,617,887 | 2,524,779 | 2.70 | 70,683 | - | 68,157 |
| 印西市水道事業会計 | 1,034,089 | 4,989,101 | 1,622,116 | 3,366,985 | 2,841,047 | 36.40 | 1,225,583 | - | - |
| 単純合計 | 2,134,404 | 9,341,198 | 3,356,326 | 5,984,872 | 5,365,826 | 39.10 | 1,296,266 | - | 1,100,315 |
| 相殺消去 | △ 1,034,089 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 1,100,315 | - | - | - | - | - | - | - | 1,100,315 |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|----------------------|-------------|----------------|----------------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|--------------|----------------------------|---------------------|
| 千葉ニュータウン駅前センタービル(株) | 4,140 | 4,018,960 | 607,790 | 3,411,170 | 129,758 | 3.19 | 108,816 | - | 4,140 | 4,140 |
| (株)ディー・エス・ケイ | 500 | 2,300,599 | 708,985 | 1,591,614 | 12,500 | 4.00 | 63,665 | - | 500 | 500 |
| 北総鉄道(株) | 6,000 | 99,441,469 | 81,574,313 | 17,867,156 | 24,900,000 | 0.02 | 3,573 | - | 6,000 | 6,000 |
| 成田空港高速鉄道(株) | 12,000 | 23,805,720 | 8,307,435 | 15,498,285 | 9,100,000 | 0.13 | 20,148 | - | 12,000 | 12,000 |
| 成田高速鉄道アクセス(株) | 184,000 | 26,162,385 | 10,609,674 | 15,552,711 | 19,008,000 | 0.97 | 150,861 | - | 184,000 | 184,000 |
| (株)ベイエフエム | 650 | 3,305,198 | 402,072 | 2,903,126 | 800,000 | 0.08 | 2,323 | - | 650 | 650 |
| 千葉園芸プラスチック加工(株) | 250 | 177,614 | 25,369 | 152,245 | 60,000 | 0.42 | 639 | - | 250 | 250 |
| (株)広域高速ネット二九六 | 500 | 6,743,173 | 1,743,452 | 4,999,721 | 2,100,000 | 0.02 | 1,000 | - | 500 | 500 |
| 有価証券計 | 208,040 | 165,955,118 | 103,979,090 | 61,976,028 | 56,110,258 | 9 | 351,025 | - | 208,040 | 208,040 |
| (公社)千葉県畜産協会 | 80 | 3,185,896 | 128,913 | 3,056,983 | 2,941,459 | 0.00 | 83 | - | 80 | 80 |
| 千葉県地域ぐるみ福祉振興基金 | 367 | 7,813,804 | 1,237,683 | 6,576,121 | 51,308 | 0.72 | 47,348 | - | 367 | 367 |
| (公財)印旛都市文化財センター | 646 | 244,400 | 78,835 | 165,565 | 165,565 | 0.39 | 646 | - | 646 | 646 |
| 千葉県農業信用基金協会 | 5,470 | 212,540,708 | 205,479,572 | 7,061,136 | 4,042,520 | 0.14 | 9,886 | - | 5,470 | 5,470 |
| 千葉県信用保証協会 | 4,553 | 1,057,699,865 | 976,459,170 | 81,240,695 | 48,731,891 | 0.01 | 8,124 | - | 4,553 | 4,553 |
| (公財)千葉県消防協会 | 899 | 170,320 | 1,515 | 168,805 | 168,805 | 0.53 | 895 | - | 899 | 899 |
| (公財)ちば国際コンベンションビューロー | 1,100 | 2,346,465 | 93,890 | 2,252,575 | 2,135,050 | 0.05 | 1,126 | - | 1,100 | 1,100 |
| (公財)千葉県暴力団追放県民会議 | 2,479 | 673,998 | 968 | 673,030 | 606,000 | 0.41 | 2,759 | - | 2,479 | 2,479 |
| (公財)千葉ヘルス財団 | 2,047 | 562,784 | 975 | 561,809 | 559,365 | 0.37 | 2,079 | - | 2,047 | 2,047 |
| (公財)印旛沼環境基金 | 17,710 | 583,104 | 509 | 582,595 | 556,000 | 3.19 | 18,585 | - | 17,710 | 17,710 |
| (公財)千葉県動物保護管理協会 | 616 | 282,643 | 456 | 282,187 | 280,000 | 0.22 | 621 | - | 616 | 616 |
| (公財)千葉県教育振興財団 | 4,526 | 2,265,892 | 149,008 | 2,116,884 | 1,236,491 | 0.37 | 7,832 | - | 4,526 | 4,526 |
| (公財)千葉県建設技術センター | 2,600 | 1,232,329 | 202,495 | 1,029,834 | 316,300 | 0.82 | 8,445 | - | 2,600 | 2,600 |
| 公益信託印西市まちづくりファンド | 100,000 | - | - | - | - | - | - | - | 100,000 | 100,000 |
| 地方公共団体金融機構 | 3,200 | 24,589,199,000 | 24,294,008,000 | 295,191,000 | 16,602,000 | 0.02 | 59,038 | - | 3,200 | 3,200 |
| 出資金等計 | 146,293 | 25,878,801,208 | 25,477,841,989 | 400,959,219 | 78,392,754 | 7 | 167,467 | - | 146,293 | 146,293 |
| 合計 | 354,333 | - | - | - | - | - | - | - | 354,333 | 354,333 |

④基金の明細(全体)

(単位:千円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|--------------------|------------|-----------|----|-----|------------------|---------------------|
| 財政調整基金 | 5,979,406 | 3,409,082 | — | — | 9,388,488 | 9,388,488 |
| 減債基金 | 135,204 | — | — | — | 135,204 | 135,204 |
| 保健福祉基金 | 1,617,627 | 18,453 | — | — | 1,636,080 | 1,636,080 |
| 教育施設整備基金 | 2,590,304 | 756,429 | — | — | 3,346,733 | 3,346,733 |
| ふるさとづくり運営基金 | 57,316 | 100,000 | — | — | 157,316 | 157,316 |
| 都市計画事業基金 | 46,689 | 100,000 | — | — | 146,689 | 146,689 |
| 土地開発基金 | 100,000 | — | — | — | 100,000 | 100,000 |
| 庁舎等整備基金 | 3,074 | — | — | — | 3,074 | 3,074 |
| 鉄道施設整備基金 | 22,689 | 100,000 | — | — | 122,689 | 122,689 |
| 印旛医科器械歴史資料館基金 | 4,883 | — | — | — | 4,883 | 4,883 |
| 文化ホール事業基金 | 20,000 | — | — | — | 20,000 | 20,000 |
| 都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金 | 215,080 | 299,565 | — | — | 514,645 | 514,645 |
| 千葉ニュータウン関連公共施設整備基金 | 91,776 | — | — | — | 91,776 | 91,776 |
| 一般旅券収入印紙購入基金 | 7,000 | — | — | — | 7,000 | 7,000 |
| 一般会計等 合計 | 10,891,048 | 4,783,529 | — | — | 15,674,577 | 15,674,577 |

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|------------------|------------|-----------|----|-----|------------------|---------------------|
| 国民健康保険事業財政調整基金 | 20,723 | — | — | — | 20,723 | 20,723 |
| 国民健康保険高額療養費貸付基金 | 18,000 | — | — | — | 18,000 | 18,000 |
| 国民健康保険出産費貸付基金 | 2,000 | — | — | — | 2,000 | 2,000 |
| 国民健康保険特別会計 合計 | 40,723 | — | — | — | 40,723 | 40,723 |
| 介護保険事業財政調整基金 | 526,436 | 54,404 | — | — | 580,840 | 580,840 |
| 介護保険特別会計 小計 | 526,436 | 54,404 | — | — | 580,840 | 580,840 |
| 合計 | 11,458,207 | 4,837,933 | — | — | 16,296,140 | 16,296,140 |

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|------------------|-----------|------------|
| 【貸付金】 第三セクター等 | | |
| 【該当なし】 | | |
| その他の貸付金 | | |
| 【該当なし】 | | |
| 貸付金 小計 | | |
| 【未収金】 税等未収金 | | |
| 市民税 | 154,816 | 22,672 |
| 軽自動車税 | 9,216 | 2,638 |
| 固定資産税 | 193,903 | 27,754 |
| 都市計画税 | 27,739 | 3,970 |
| 保険税(料) | 612,730 | 125,552 |
| 税等未収金 小計 | 998,404 | 182,585 |
| その他の未収金 | | |
| 分担金・負担金 | 20,077 | 4,359 |
| 使用料・手数料 | 3,136 | 23 |
| 財産収入 | 1,363 | 0 |
| 営業収益 | 0 | 0 |
| その他営業収益 | 0 | 0 |
| その他営業外収益 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 8,541 | 0 |
| その他収入 | 0 | 0 |
| その他の未収金 小計 | 33,117 | 4,382 |
| 未収金 小計 | 1,031,522 | 186,968 |
| 合計 | 1,031,522 | 186,968 |

⑦未収金の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|------------------|----------|------------|
| 【貸付金】 第三セクター等 | | |
| 【該当なし】 | | |
| その他の貸付金 | | |
| 【該当なし】 | | |
| 貸付金 小計 | | |
| 【未収金】 税等未収金 | | |
| 市民税 | 62,491 | 9,092 |
| 軽自動車税 | 5,041 | 1,443 |
| 固定資産税 | 73,608 | 10,536 |
| 都市計画税 | 10,629 | 1,521 |
| 保険税(料) | 180,052 | 40,054 |
| 税等未収金 小計 | 331,821 | 62,645 |
| その他の未収金 | | |
| 分担金・負担金 | 4,992 | 1,090 |
| 使用料・手数料 | 786 | 1 |
| 財産収入 | 418 | 0 |
| 営業収益 | 74,405 | 486 |
| その他営業収益 | 0 | 0 |
| その他営業外収益 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 3,471 | 0 |
| その他収入 | 16,192 | 0 |
| その他の未収金 小計 | 100,265 | 1,578 |
| 未収金 小計 | 432,086 | 64,223 |
| 合計 | 432,086 | 64,223 |

(2)負債項目の明細(全体)

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

| 種類 | 地方債残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | | その他 |
|---------|------------|-----------|------------|----------------|---------|--------------|---------|---------|-----|
| | うち1年内償還予定 | | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | |
| 【通常分】 | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 471,376 | 33,376 | 449,401 | 0 | 0 | 21,975 | 0 | 0 | 0 |
| 公営住宅建設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 災害復旧 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育・福祉施設 | 3,718,178 | 640,924 | 3,592,090 | 126,088 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般単独事業 | 2,584,183 | 220,125 | 127,576 | 1,518,674 | 730,467 | 207,466 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 537,861 | 47,044 | 462,297 | 75,564 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 【特別分】 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 臨時財政対策債 | 6,354,036 | 637,542 | 6,253,963 | 0 | 100,073 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 減税補てん債 | 271,718 | 64,556 | 271,718 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 退職手当債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 853,165 | 84,504 | 809,212 | 0 | 0 | 43,953 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 14,790,517 | 1,728,071 | 11,966,257 | 1,720,326 | 830,540 | 273,394 | 0 | 0 | 0 |

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率 |
|------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|--------------------|
| 14,790,517 | 10,512,516 | 3,388,030 | 228,875 | 461,980 | 65,409 | 122,108 | 11,599 | 0 |

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

| 地方債残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|--------|
| 14,790,517 | 1,728,071 | 1,612,947 | 1,589,819 | 1,423,199 | 1,400,041 | 4,444,151 | 1,889,003 | 646,652 | 56,634 |

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：）

| 特定の契約条項が 付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|-----------------------|---------|
| 該当なし | |

⑤引当金の明細(全体)

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---------|-----------|---------|---------|-----|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 賞与等引当金 | 457,837 | 480,375 | 457,837 | - | 480,375 |
| 退職手当引当金 | 3,451,490 | 446,410 | - | - | 3,572,773 |
| 徴収不能引当金 | 313,536 | 45,214 | 107,559 | - | 251,191 |
| 合計 | 4,222,863 | 971,999 | 565,396 | - | 4,304,339 |

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|------------------------------|------------------------------|----------------|------------|-------------------------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 保育所等整備交付金 | 民間保育園 | 558,943 | 民間保育園整備に対する支援 |
| | 合併処理浄化槽補助金 | 合併処理浄化槽設置者 | 50,526 | 合併処理浄化槽の設置者に対する支援 |
| | 住宅用省エネルギー設備設置費補助金 | 太陽光発電システム等設置者 | 34,687 | 太陽光発電システム等整備に対する支援 |
| | 集会施設整備事業補助金、集会所施設修繕補助金 | 集会所施行業者 | 17,770 | 集会所施設整備に対する支援 |
| | その他 | | 12,334 | |
| | 計 | | 674,260 | |
| その他の補助金等 | 国民健康保険診療報酬・報酬受入金 | 千葉県国民健康保険団体連合会 | 5,198,561 | 千葉県国民健康保険団体連合会を通して支払われる医療機関への保険者負担額 |
| | 介護給付費、介護サービス費等 | 千葉県国民健康保険団体連合会 | 4,264,867 | 介護(予防)サービス費等に係る負担金 |
| | 印西地区消防組合一般会計予算に係る一般分担金・特別分担金 | 印西地区消防組合 | 1,712,578 | 印西地区消防組合に対する印西市の経費負担 |
| | 千葉県国民健康保険事業費納付金 医療給付費分 | 千葉県 | 1,598,356 | 千葉県国民健康保険事業費納付金(医療給付費分) |
| | 印西地区環境整備事業組合市町負担金 | 印西地区環境整備事業組合 | 892,027 | 印西地区環境整備事業組合に対する印西市の経費負担 |
| | 千葉県国民健康保険事業費納付金 後期高齢者支援金等分 | 千葉県 | 663,400 | 千葉県国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金等分) |
| | 国民健康保険高額療養費・療養費受入金(一般分・退職分) | 千葉県国民健康保険団体連合会 | 615,446 | 千葉県国民健康保険団体連合会を通して支払われる医療機関への保険者負担額 |
| | 千葉県後期高齢者医療保険料等負担金 | 千葉県後期高齢者医療広域連合 | 595,710 | 千葉県後期高齢者医療広域連合に対する療養納付費負担金 |
| | 保育園等運営費補助金 | 私立保育園 | 208,499 | 民間保育園管理運営に対する支援 |
| | 私立幼稚園就園奨励費補助金 | 私立幼稚園 | 160,406 | 私立幼稚園園児保護者の経費負担軽減 |
| | その他 | | 2,982,883 | |
| | 計 | | 18,892,733 | |
| 相殺消去 | | | △ 123,313 | |
| 合計 | | | 19,443,680 | |

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 | |
|------------|-----------|-------------|------------|-----------|
| 一般会計 | 税収等 | 市税 | 19,720,972 | |
| | | 地方譲与税 | 350,438 | |
| | | 利子割交付金 | 21,250 | |
| | | 配当割交付金 | 69,803 | |
| | | 株式等譲渡所得割交付金 | 64,394 | |
| | | 地方消費税交付金 | 1,636,574 | |
| | | ゴルフ場利用税交付金 | 132,686 | |
| | | 自動車取得税交付金 | 126,642 | |
| | | 地方特例交付金 | 165,772 | |
| | | 地方交付税 | 820,645 | |
| | | 寄附金 | 3,838 | |
| | | 他会計繰入金 | 10,791 | |
| | | その他 | 1,072,026 | |
| | | 小計 | 24,195,831 | |
| | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 748,542 | |
| | | 都道府県等支出金 | 60,426 | |
| | | 計 | 808,968 | |
| | | 小計 | 808,968 | |
| | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 3,874,221 | |
| | | 都道府県等支出金 | 2,025,877 | |
| 計 | | 5,900,098 | | |
| 小計 | | 6,709,066 | | |
| 合計 | | 30,904,897 | | |
| 国民健康保険特別会計 | 税収等 | 国民健康保険税 | 2,069,459 | |
| | | 療養給付費等交付金 | 27,205 | |
| | | 繰入金 | 466,994 | |
| | | 小計 | 2,563,658 | |
| | 国県等補助金 | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 131 |
| | | | 都道府県等支出金 | 6,051,241 |
| | | | 計 | 6,051,372 |
| 小計 | 6,051,372 | | | |
| 合計 | | 8,615,030 | | |
| 介護保険特別会計 | 税収等 | 保険料 | 1,404,124 | |
| | | 分担金及び負担金 | 139 | |
| | | 支払基金交付金 | 1,142,280 | |
| | | 繰入金 | 639,027 | |
| | | 小計 | 3,185,570 | |
| | 国県等補助金 | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 890,930 |
| | | | 都道府県等支出金 | 689,597 |
| | | | 計 | 1,580,527 |
| | | | 小計 | 1,580,527 |
| 合計 | | 4,766,097 | | |

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | | 金額 |
|-------------|--------|----------------|----------|-------------|
| 後期高齢者医療特別会計 | 税込等 | 後期高齢者医療保険料 | | 594,612 |
| | | 後期高齢者医療広域連合支出金 | | 27,400 |
| | | 繰入金 | | 146,047 |
| | | 小計 | | 768,059 |
| | 国県等補助金 | 経常的補助金 | 国庫支出金 | - |
| | | | 都道府県等支出金 | - |
| | | | 計 | - |
| | | 小計 | - | |
| 合計 | | | | 768,059 |
| 水道事業会計 | 税込等 | 長期前受金戻入(工事負担金) | | 13,517 |
| | | 他会計繰入金 | | 27,412 |
| | | 他会計補助金 | | 121,597 |
| | | 小計 | | 162,526 |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 7,461 |
| | | | 都道府県等支出金 | 26,000 |
| | | | 計 | 33,461 |
| | | 小計 | 33,461 | |
| 合計 | | | | 195,987 |
| 単純合計 | 税込等 | | | 30,875,644 |
| | 国県等補助金 | | | 14,374,426 |
| 相殺消去 | 税込等 | | | △ 1,411,870 |
| | 国県等補助金 | | | 0 |
| 合計 | 税込等 | | | 29,463,774 |
| | 国県等補助金 | | | 14,374,426 |

(2)財源情報の明細(全体)

(単位:千円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|------------|------------|---------|------------|--------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 45,508,186 | 14,192,863 | - | 31,233,409 | 81,914 |
| 有形固定資産等の増加 | 2,844,073 | 181,563 | 134,800 | 2,527,710 | - |
| 貸付金・基金等の増加 | 3,331,377 | - | - | 3,331,377 | - |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 51,683,636 | 14,374,426 | 134,800 | 37,092,496 | 81,914 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 資金の明細

(単位:千円)

| 種類 | 会計区分 | 本年度末残高 |
|---------------|-------------|------------------|
| 現金 | 一般会計 | 2,301,286 |
| 歳計外現金 | 一般会計 | 422,256 |
| 一般会計 計 | | 2,723,542 |
| 現金 | 国民健康保険特別会計 | 42,766 |
| 現金 | 介護保険特別会計 | 248,708 |
| 現金 | 後期高齢者医療特別会計 | 12,669 |
| 現金 | 水道事業会計 | 1,712,912 |
| 全体会計 計 | | 2,017,055 |
| 合計 | | 4,740,597 |